



神奈川県 保険医新聞

発行所 神奈川県保険医協会 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 (TSプラザビルディング2階)
電話045-313-2111(代表) F A X 045-313-2113 横浜中央郵便局私書箱第319号
購読料 一部300円(会員の購読料は会費に含まれています) 発行人 田中麻衣子

診療報酬改定に伴い、事務局が繁忙期となるため、下記期間は電話による問い合わせ時間を変更いたします。

会員のみなさまへ

2026年4月1日～同年7月末日まで(予定) (現行)9:00～17:00 →(変更後)9:30～16:00

おしらせ

なお、診療報酬改定については当会ホームページに「診療報酬改定特設ページ」を設けています。よく寄せられるご質問や、疑義解釈などを随時掲載していきますので、ホームページも是非ご利用ください。

神奈川県保険医協会



第71回定時総会

経営・生活守る原点回帰

さらなる医療費総枠の拡大を求める

協会は6月21日、横浜ベイシエラトンホテル&タワーズで第71回定時総会を開催。会員58名、役員25名の計83名が参加した(委任状は1千973通)。議事では、2026年度活動方針案「開業保険医の経営と生活を守る」協会の設立趣旨へ原点回帰し、現状を打開しよう「社会保障の所得再分配強化が地域医療と国民生活を救う」をはじめ、全5議案が承認された(関連…2・4・6面)。

冒頭の挨拶で田辺理事長は、石油価格の高騰に伴う医療材料の供給不安・価格高騰に言及し、今次診療報酬改定で新設された物価対応となる平和な世界を望んだ。応料が値上げ幅に追い付いた。

は二村副理事長が提案。会員・患者署名や財務省・厚労省要請の成果として26年度診療報酬プラス改定を挙げた。また、中東情勢による医療用資材の不足を訴え、政府の備蓄放出へ繋げた報告。新点数研究会も好評であり、協会への高い信頼度が現れていると。



田辺理事長

高信頼度が現れているとした。教訓として、医療現場の声に基づいた地道な運動がプラス改定や小児医療費助成制度の全県拡充などの大きな成果に繋がると述べた。

人材確保、AI活用への言及も

「2026年度活動方針」

記念講演

デマへの対抗策は

対話や傾聴

議事に先立ち行われた記念講演では、熊本学園大学・経済学部教授(比較文化論)のカーク・マスデン氏が登壇。「メディアを通して見えてくる日本―医療デマに翻弄されるアメリカから学ぶべき教訓は？」をテーマに講演した。

マスデン氏はまず、講演に先立ちスマートフォンで回答できるアンケートを実施した。医療に関する誤情報・偽情報の影響について



マスデン氏

医師の実感を問うもので、参加者同士が互いの考えを共有できる場を設けることを目的としていた。結果はアメリカの調査との比較とともに、下記QRコードで引き続き閲覧できる。

講演の中心は米国の厚生長官となったロバート・F・ケネディ(RFK Jr.)氏であった。地形理論(19世紀由来の疑似科学的考え方で、「体内環境論」

などとも訳される、エイズの薬物由来説、COVID「人種標的」説など、科学的根拠のない主張を長年にわたって広めてきた同氏が、なぜ厚生長官にまで上り詰めたのか。マスデン氏

はその背景として、オピオイド禍・イラク戦争・2008年金融危機・パンデミック時の二転三転など、メディアが公衆を守れなかった事例が積み重なり、信頼が失われてきたことを指摘した。ギャラップ社の調査では、アメリカのメディアへの信頼度は70%から28%へと崩落している。さらに、インターネット時代にはメディアが意図的に無視するテーマの存在が可視化されるようになり、メディアに対する反感や不信感が更に広がってきた。こうした状況がケネディ氏の台頭の温床となった。

では、誤情報を深く信じ込んだ患者にどう向き合えばよいか。講演内で紹介されたファウチ医師やアレク・ブラック氏の事例を引き合いに、▽対話を通じて対立や不信を克服することは可能であること、▽論破ではなく、傾聴と関係構築こそが変化を生むとマスデン氏は締めくくった。

なお、参加者も医療デマ等に悩まされている現状がアンケート結果で明らかに。アンケート結果



アンケート結果

上げ、▽二部保険外療養の問題性周知、▽将来協会を担う人材の確保等に取組むとした。

質疑では、小出一久先生(藤沢市・歯科)が故・小笠原敏夫元顧問について、元会員であっても物故会員一覧に記載し、黙祷の場を設けたことに謝辞を述べた。また今年度活動方針に対しては同氏の理念を踏まえた運動内容であるとし、賛意を示した。

県の診療所等賃上支援金(無床診療所15万円)申請の医療機関は

報告書の提出が必要

〈原則7月31日(金)締切〉

※医療機関等物価高騰対応支援金(無床診療所3万円等)、および診療所等物価支援金(無床診療所17万円等)の2種類のみを申請している場合、報告書の提出は不要です。

※実績報告書は原則電子申請です。

※決定通知が未着の先生は下記コールセンターへお問合せください。

詳細は県ホームページ(下記QRコード)、当会のFAXニュース(7月3日送信)等をご覧ください。

【お問合せ先】
県医療機関等支援金コールセンター
TEL 050-3515-7945 (9～17時 土日祝除く)



杏林往来

終戦宣言も出されたというが中東情勢の影響を受け、ニトリグループなどの価格が高騰し、入手しづらい状況が続いている。今回の診療報酬改定で物価対応の点数が付いたが、今の物価上昇には全く及ばない。医療用ニトリグループは3月上旬まで1箱(1000枚入り)4000円程度で入手できたが、今は1千円を超えることもある▼政府は備蓄するニトリグループの放出を始めたが、その価格(1箱5980円)も決して安くはなく、G・MISで要請してからアスクルで届くまで3週間かかった。緊急要請した医院に面倒な手続きなしに無償で配るなど、もっと早く、安価に供給してほしい。私は先日、保育園の歯科検診に200枚ほど使ってしまった。小さい子どもにはミラー等の使用も拒絶され、手に何も持っていないことを見せ、グループで頬をよけて診るのが手取り早い▼紙エプロンや紙コップ、プラスチック製歯科材料なども軒並み値上げしてきており、入手も困難になりつつある。ほとんどの歯科治療は材料がないと治療できない。私の医院には在庫を抱えるスペースもないため大量発注もできず、注文状況や上がる材料費と睨めつこの苦しい日々が続いている。政府には備蓄グループの放出のみならず、物価対応加算の上乗せや新たな補助金の支給など地域の医療を支えるためにあらゆる支援策を早急に講じてほしい。(F)